

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第54期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 中道リース株式会社

【英訳名】 Nakamichi Leasing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 崇 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【縦覧に供する場所】 中道リース株式会社 東京支社

(東京都港区芝大門1丁目9-9 野村不動産芝大門ビル)

証券会員制法人 札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	22,518,917	25,480,454	49,540,252
経常利益 (千円)	728,105	1,397,662	1,869,799
中間(当期)純利益 (千円)	500,549	979,895	1,234,492
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,297,430	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (千株)	8,680	8,680	8,680
純資産額 (千円)	11,321,875	12,962,805	12,032,840
総資産額 (千円)	155,595,186	153,379,865	158,622,881
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.18	131.16	165.59
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	7.3	8.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,811	2,288,036	821,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,920	321,072	89,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,710,256	4,757,247	5,027,084
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,659,820	10,355,468	13,145,751

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等の影響により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米価に代表される食品価格等の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや米国の関税政策等の政策動向、世界的な金融資本市場の影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいりました。その結果、当中間会計期間における新規受注高は18,399百万円（前中間会計期間比3.5%減）となりました。

当中間会計期間の売上高は、割賦契約の増加等により25,480百万円（前中間会計期間比13.2%増）となりました。割賦売上高の増加や2020年に設定したリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したこと等により営業利益は1,279百万円（同110.4%増）、経常利益は1,398百万円（同92.0%増）、中間純利益は980百万円（同95.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### 〔リース・割賦・営業貸付〕

当セグメントの新規受注高は18,118百万円（前中間会計期間比2.9%減）、営業資産残高は109,905百万円（前期末比2.7%減）となりました。売上高は、割賦契約の増加等により23,296百万円（前中間会計期間比14.3%増）、セグメント利益は、割賦売上高の増加や2020年に設定したリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したこと等により1,107百万円（同150.1%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸〕

当セグメントの新規受注高は262百万円（前中間会計期間比10.4%減）、営業資産残高は17,846百万円（前期末比1.5%減）となりました。売上高は、賃貸料収入の増加等により2,146百万円（前中間会計期間比2.3%増）、セグメント利益は539百万円（同3.3%増）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの新規受注高は19百万円（前中間会計期間比84.5%減）、営業資産残高は404百万円（前期末比3.2%減）となりました。売上高は、ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の減少等により38百万円（前中間会計期間比19.9%減）、セグメント利益は13百万円（同12.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間会計期間末の総資産は前期末比5,243百万円減少し153,380百万円となりました。これは主に現金及び預金並びにリース投資資産の減少によるものです。

負債合計は前期末比6,173百万円減少し140,417百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前期末比930百万円増加し12,963百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比2,790百万円減少し、10,355百万円となりました。当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益が1,395百万円となり、リース債権及びリース投資資産の減少額3,223百万円、賃貸資産減価償却費555百万円等の増加に対し、リース債務の減少額551百万円、仕入債務の減少額508百万円等の減少により2,288百万円の増加（前中間会計期間は211百万円の減少）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入432百万円、匿名組合出資金の払戻による収入267百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入による支出394百万円等の減少により321百万円の減少（前中間会計期間は47百万円の減少）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

債権流動化による収入8,000百万円、社債の発行による収入990百万円の増加に対し、長期借入金の差引減少額6,989百万円、債権流動化の返済による支出5,044百万円、社債の償還による支出990百万円等の減少により4,757百万円の減少（前中間会計期間は3,710百万円の増加）となりました。

#### (4) 営業取引の状況

##### 契約実行高

セグメントの名称		当中間会計期間	
		金額（千円）	前中間会計期間比（％）
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	12,303,099	75.0
	オペレーティング・リース	-	-
	割賦販売事業	7,002,101	159.1
	営業貸付事業	50,964	84.4
	リース・割賦・営業貸付事業計	19,356,164	92.8
不動産賃貸事業		225,365	33.8
その他		19,121	15.5
合計		19,600,651	90.5

(注) ファイナンス・リース、割賦販売事業及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (2024年12月末日)		当中間会計期間末 (2025年12月期中間期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	86,805,407	66.0	83,700,755	65.3
	オペレーティング・リース	274,706	0.2	207,743	0.2
	割賦販売事業	24,407,270	18.6	24,621,817	19.2
	営業貸付事業	1,464,093	1.1	1,374,980	1.1
	リース・割賦・営業貸付事業計	112,951,477	85.9	109,905,295	85.8
不動産賃貸事業		18,117,348	13.8	17,845,898	13.9
その他		416,917	0.3	403,538	0.3
合計		131,485,742	100.0	128,154,731	100.0

(注) リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を、割賦販売事業については割賦債権額を表示しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	8,679,800	8,679,800		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		8,679,800		2,297,430		2,137,430

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年6月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 寛	北海道札幌市豊平区	1,406	18.81
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町 5 丁目 1 - 1	831	11.12
ノースパシフィック株式会社	北海道札幌市中央区南八条西 8 丁目523	823	11.01
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7	411	5.50
関 崇博	北海道札幌市豊平区	390	5.22
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	290	3.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 - 1	289	3.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9	253	3.39
北海道信用金庫	北海道札幌市中央区南二条西 3 丁目15 - 1	135	1.81
今福 洋介	東京都世田谷区	133	1.77
計	-	4,960	66.38

(注) 上記のほか、第2順位の株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式907千株は、明細から除いております。また、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」の算定上、発行済株式の総数から控除する自己株式に含めております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,300	9,071	(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,466,000	74,660	(注1、3)
単元未満株式	普通株式 6,500		(注1、4)
発行済株式総数	8,679,800		
総株主の議決権		83,731	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 当社所有の自己株式が300,200株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が907,100株含まれております。  
3 証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。  
4 当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1条東 3丁目3番地	300,200	907,100	1,207,300	13.91
計		300,200	907,100	1,207,300	13.91

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 -12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、瑞輝監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	2.9%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,619,751	10,791,468
割賦債権	1, 2 24,410,329	24,624,042
リース債権及びリース投資資産	1, 2 86,933,541	83,834,523
営業貸付金	402,818	382,912
その他の営業貸付債権	1,187,853	1,102,112
賃貸料等未収入金	3,242,496	3,629,937
その他の流動資産	769,287	974,820
貸倒引当金	346,866	289,898
流動資産合計	130,219,210	125,049,915
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,379,619	18,039,267
社用資産	47,937	77,000
有形固定資産合計	18,427,556	18,116,267
無形固定資産	93,401	91,270
投資その他の資産		
その他の投資	9,890,637	10,184,191
貸倒引当金	64,673	112,857
投資その他の資産合計	9,825,964	10,071,334
固定資産合計	28,346,921	28,278,871
繰延資産	56,750	51,079
資産合計	158,622,881	153,379,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,085,420	99,000
買掛金	3,090,729	3,569,371
短期借入金	3,541,521	2,951,713
1年内返済予定の長期借入金	34,980,313	33,807,905
1年内償還予定の社債	1,640,000	1,500,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	222,621	223,975
未払法人税等	395,251	195,219
資産除去債務	8,677	-
役員賞与引当金	50,000	-
賞与引当金	185,618	31,282
その他の流動負債	2,300,491	1,908,089
流動負債合計	47,500,640	44,286,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
固定負債		
社債	6,578,600	6,728,600
長期借入金	69,944,611	64,162,113
債権流動化に伴う長期支払債務	12,822,690	15,777,221
退職給付引当金	89,524	93,729
受取保証金	6,447,181	6,395,143
資産除去債務	1,163,895	1,165,401
その他の固定負債	2,042,901	1,808,299
固定負債合計	99,089,401	96,130,506
負債合計	146,590,042	140,417,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	7,333,968	8,179,469
自己株式	211,011	210,299
株主資本合計	11,557,817	12,404,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,022	567,973
繰延ヘッジ損益	-	9,198
評価・換算差額等合計	475,022	558,775
純資産合計	12,032,840	12,962,805
負債純資産合計	158,622,881	153,379,865

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	22,518,917	25,480,454
売上原価	20,638,597	22,870,405
売上総利益	1,880,320	2,610,049
販売費及び一般管理費	1,272,519	1,331,518
営業利益	607,802	1,278,531
営業外収益		
受取利息	371	178
受取配当金	19,106	23,044
投資事業組合運用益	21,959	18,826
匿名組合投資利益	110,819	117,638
償却債権取立益	-	181
その他の営業外収益	264	694
営業外収益合計	152,517	160,561
営業外費用		
支払利息	29,173	39,061
支払手数料	2,157	2,153
その他の営業外費用	884	217
営業外費用合計	32,214	41,431
経常利益	728,105	1,397,662
特別損失		
固定資産除却損	-	2,385
特別損失合計	-	2,385
税引前中間純利益	728,105	1,395,277
法人税、住民税及び事業税	204,067	195,709
法人税等調整額	23,490	219,672
法人税等合計	227,556	415,382
中間純利益	500,549	979,895

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税引前中間純利益	728,105	1,395,277
賃貸資産減価償却費	591,205	555,097
社用資産減価償却費	14,418	16,977
賃貸資産処分損益（は益）	1,586	4,974
賃貸資産除却損	-	843
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,892	8,784
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,621	4,991
賞与引当金の増減額（は減少）	129,597	204,335
匿名組合投資損益（は益）	110,819	117,638
投資事業組合運用損益（は益）	21,959	18,826
受取利息及び受取配当金	19,476	23,222
資金原価及び支払利息	731,967	956,838
リース債務の増減額（は減少）	20,323	550,536
割賦債権の増減額（は増加）	1,279,721	342,841
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,478,082	3,222,532
営業貸付金の増減額（は増加）	36,744	105,647
前払費用の増減額（は増加）	223,513	220,511
未収入金の増減額（は増加）	28,861	258,453
賃貸資産の取得による支出	646,283	217,707
賃貸資産の売却による収入	18,133	22,614
差入保証金の増減額（は増加）	8,803	6,907
固定化営業債権の増減額（は増加）	96,894	84,084
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	137,277	52,038
仕入債務の増減額（は減少）	488,442	507,778
前受金の増減額（は減少）	20,102	24,946
その他	16,740	205,020
小計	534,545	3,492,056
利息及び配当金の受取額	131,829	148,935
利息の支払額	796,853	963,648
法人税等の支払額	80,332	389,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,811	2,288,036
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
投資有価証券の取得による支出	200,000	600,000
投資有価証券の償還による収入	-	12,000
匿名組合出資金の払戻による収入	60,946	266,555
投資事業組合からの分配による収入	16,333	16,317
無形固定資産の取得による支出	13,143	14,546
社用資産の取得による支出	536	33,839
定期預金の預入による支出	390,000	394,000
定期預金の払戻による収入	482,000	432,000
貸付けによる支出	5,689	480
貸付金の回収による収入	3,168	3,598
資産除去債務の履行による支出	-	8,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,920	321,072

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	732,402	589,808
長期借入れによる収入	17,212,362	11,899,419
長期借入金の返済による支出	19,740,466	18,888,207
債権流動化による収入	10,000,000	8,000,000
債権流動化の返済による支出	4,504,516	5,044,115
社債の発行による収入	889,880	989,932
社債の償還による支出	790,000	990,000
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	89,404	134,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,710,256	4,757,247
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,452,526	2,790,283
現金及び現金同等物の期首残高	7,207,295	13,145,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,659,820	10,355,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度115,651千円、当中間会計期間114,866千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度913,300株、当中間会計期間907,100株であり、期中平均株式数は、前中間会計期間928,457株、当中間会計期間908,871株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。



## (中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

## (1)受取手形

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
(貸借対照表上の科目)		
割賦債権	10,181千円	- 千円
リース投資資産	11,565千円	- 千円
受取手形計	21,746千円	- 千円

## (2)支払手形

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	119,075千円	- 千円

## 2 債権の証券化による劣後信託受益権残高

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
(貸借対照表上の科目)		
割賦債権	13,278千円	- 千円
リース投資資産	1,721,446千円	- 千円
合計	1,734,724千円	- 千円

## (中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
貸倒引当金繰入額	10,906千円	25,782千円
役員報酬	59,981千円	59,337千円
従業員給料及び賞与	502,911千円	502,776千円
賞与引当金繰入額	28,988千円	31,282千円
福利厚生費	99,533千円	105,977千円
退職給付費用	26,241千円	27,201千円
租税公課	48,627千円	49,667千円
事務費	51,962千円	32,310千円
賃借料	87,973千円	101,538千円
減価償却費	14,418千円	15,459千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	11,091,820千円	10,791,468千円
預入期間が3か月超の定期預金	432,000千円	436,000千円
現金及び現金同等物	10,659,820千円	10,355,468千円

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	89,404	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式929,300株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より11,152千円を除いております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	134,395	18.00	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式913,300株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より16,439千円を除いております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,373,041	2,098,323	22,471,364	47,553	22,518,917	-	22,518,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,373,041	2,098,323	22,471,364	47,553	22,518,917	-	22,518,917
セグメント利益	442,523	521,595	964,118	15,077	979,195	371,394	607,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 371,394千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,295,976	2,146,373	25,442,349	38,105	25,480,454	-	25,480,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,295,976	2,146,373	25,442,349	38,105	25,480,454	-	25,480,454
セグメント利益	1,106,837	538,697	1,645,534	13,184	1,658,718	380,187	1,278,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 380,187千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	67.18円	131.16円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	500,549	979,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	500,549	979,895
普通株式の期中平均株式数(株)	7,451,216	7,470,743

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間928,457株、当中間会計期間908,871株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

中道リース株式会社  
取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 俊 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 浦 崇 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。